

テクノプロ・ホールディングス株式会社

2025年6月期第3四半期決算説明会

2025年4月30日

◆決算説明

奥村：テクノプロ・ホールディングス経営企画担当執行役員の奥村です。私は、投資ファンドのサーベラスが2008年3月に投資した際、前CEOの西尾と一緒にサーベラスから派遣され、当社の経営企画部門管掌として、2008年リーマンショック後のターンアラウンドを推進、また、2014年12月のIPOを主導し、上場企業としての当社の事業成長をこれまで支えてきました。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

当社では、来期予算の策定プロセスと並行して、今月から次の中期経営計画に関する議論を開始しています。その大枠として、昨今の技術者供給市場の状況や将来のAI浸透といった外部環境変化をリスクのみならず、新たな機会と捉え、単価上昇に成長ドライバーをよりシフトし、ITデジタルも活用した生産性向上によって販管費率を低減し、事業利益率を改善し続ける、といった想定です。今回の3Q決算では、1Qや2Qに続いて、この方向性を後押しする成果を実現できたと考えています。

一方、米国トランプ政権による関税政策は、自動車・その他製造業への業績懸念を生んでおり、当社の将来成長に対する影響についてお問合せいただくことが増えています。投資家の皆さまに先ずご認識いただきたいのは、当社のサービスは、顧客の業績動向を比較的受けにくいといわれる技術・研究開発に特化している点です。特にリーマンショック以降、フィールドエンジニアリング（FE）や製造・検査業務といった、顧客需要が景気変動に左右されやすい領域を縮小・廃止してきた歴史があります。次に、当社の強みである「エンジニア構造を転換する経営力」も強調したいと思います。過去10年、IT技術者の比率を38%から58%に引き上げてきた実績、すなわち携帯電話やカーナビ等の日本の製品開発の栄枯盛衰に伴う需要の移り変わりに対して、先行してエンジニアを育成し、他の技術領域にシフトしてきました。トランプ政権下での米国経済政策が日本経済に与えるインパクトの広さや深さは未だ不透明であり、同一産業においても各社への影響は様々と思

われます。将来の不確実性に対して、過度に保守的・楽観的にならず、これまでの当社事業運営と同様、機動的に対応していく所存です。

直近の業績見通しへの影響という意味では、契約更新母数割合の最も多い3月は、お客さまの新年度予算を見据えて価格交渉を果敢に行える、極めて重要な月になります。今年3月の契約更新率は、昨年並みの90.2%で着地し、チャージアップやシフトアップによって獲得できた契約単価上昇の合計金額は、非常に好調だった昨年を上回ることができました。派遣契約においては、一般的に顧客への価格転嫁に人件費上昇が先行する側面はあるものの、7月に控える当社エンジニアの定期昇給や昇格を踏まえ、売上単価の更なる上昇・GP率を意識した経営を継続いたします。

それでは、3Q決算のサマリーと国内主要KPI、海外子会社の現況について、ご説明いたします。

2025年6月期 第3四半期 業績概要

- FY25.6 3Q累計の売上高は**1,777億円**・前年同期比+9.3%、売上総利益は**481億円**・同+11.3%、事業利益は**217億円**・同+19.9%、営業利益は**220億円**・同+20.2%（販管費増加は12.8億円、うち採用費+7.5億円、販管費率は15%を下回る水準を維持）
- FY25.6 3Q累計の売上総利益が前年同期比で**49億円増加**したのは、主に、国内稼働人数増+13.8億円、派遣契約単価上昇+40.8億円、請負・受託業務拡大+15.9億円、季節賞与・決算賞与引当増△22.0億円、有休引当増△3.6億円
- 国内主要事業において、2025年3月契約更新時における単価アップは、前年及び期初計画を上回って着地

(百万円)

	第3四半期 (単期)				第3四半期 (累計)				通期			
	FY24.6 (実績)	FY25.6 (実績)	前年同期比		FY24.6 (実績)	FY25.6 (実績)	進捗率	前年同期比		FY24.6 (実績)	FY25.6 (予想)	前年比
売上高	54,570	59,315	+4,744	+8.7%	162,579	177,754	75.0%	+15,174	+9.3%	219,218	237,000	+8.1%
売上総利益	14,160	15,672	+1,511	+10.7%	43,223	48,119	—	+4,896	+11.3%	58,810	—	—
売上総利益率	25.9%	26.4%	+0.5pt		26.6%	27.1%	—	+0.5pt		26.8%	—	—
販売費及び一般管理費	8,301	8,806	+504	+6.1%	25,090	26,375	—	+1,284	+5.1%	34,414	—	—
対売上高比率	15.2%	14.8%	△0.4pt		15.4%	14.8%	—	△0.6pt		15.7%	—	—
事業利益	5,859	6,866	+1,007	+17.2%	18,133	21,744	80.5%	+3,611	+19.9%	24,395	27,000	+10.7%
事業利益率	10.7%	11.6%	+0.8pt		11.2%	12.2%	—	+1.1pt		11.1%	11.4%	+0.3pt
その他の収益	97	92	△4	—	245	348	—	+102	—	361	—	—
その他の費用	27	12	△14	—	32	38	—	+5	—	2,838	—	—
営業利益	5,929	6,946	+1,016	+17.1%	18,346	22,054	81.7%	+3,708	+20.2%	21,918	27,000	+23.2%
営業利益率	10.9%	11.7%	+0.8pt		11.3%	12.4%	—	+1.1pt		10.0%	11.4%	+1.4pt
税引前当期利益	6,016	7,102	+1,086	+18.1%	18,481	22,410	83.0%	+3,929	+21.3%	22,139	27,000	+22.0%
当期利益	4,119	4,969	+849	+20.6%	12,711	15,497	83.8%	+2,785	+21.9%	14,684	18,500	+26.0%
当期利益率	7.5%	8.4%	+0.8pt		7.8%	8.7%	—	+0.9pt		6.7%	7.8%	+1.1pt
1株当たり当期利益 (円)	38.56	47.70	+9.14	+23.7%	118.90	148.10	83.7%	+29.20	+24.6%	137.56	176.98	+28.7%
1株当たり配当金 (円)	—	—	—	—	25.00	30.00	—	—	—	80.00	90.00	+12.5%

TECHNOPRO

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

2

まずは、2 ページの業績概要です。

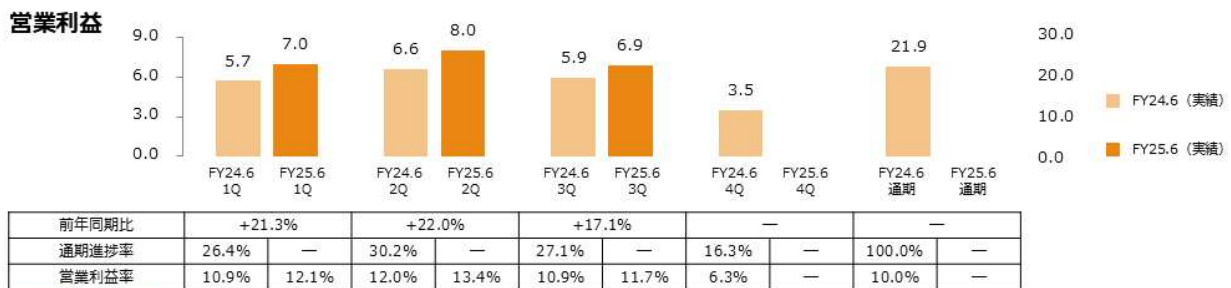
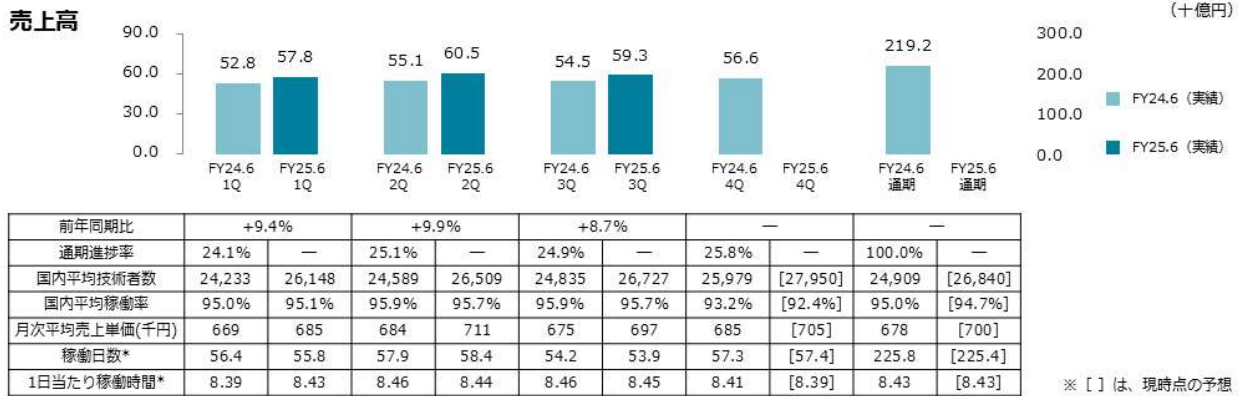
今期 3Q 累計の売上高は 1,777 億円、前年同期比+9.3%、GP は 481 億円、前年に比べて+49 億円、11.3%の成長、GP 率も 0.5pt アップの 27.1%となりました。また、3Q 累計の販管費は 263 億円、販管費率 14.8%は前年から 0.6pt 改善しました。

3Q は稼働日数が最も少ない四半期であるため、GP 率は 2Q の 28.0%に対して、3Q は 26.4%と 27%を割り込みましたが、前年同期比では 0.5pt 上昇し、売上単価向上に牽引された GP 率の改善は順調に進んでいます。また、販管費率は 2Q の 14.9%に対して 3Q は 14.8%と 14%台を維持しており、採用費用や育成費用の増加を補う管理業務の効率化は進展しつつあります。

3Q 累計の事業利益は 217 億円、営業利益は 220 億円、ともに前年同期比で約 20%成長となり、営業利益の通期ガイダンスに対する進捗率は 81.7%となっています。しかしながら、4Q における 2 つの不透明性を勘案し、通期ガイダンスの上方修正は行っておりません。第一に、今年 4 月に入社した新卒は前年より 169 人多く、また、初任給の大幅アップに伴い、ここ数年の新卒のみを対象にした特別昇給を 4 月に実施し、年次による給与逆転を解消しました。新卒の初回配属チャージと配属スピードは順調に推移しているものの、デジタル・ソリューション人材の育成のため、2 割以上の新卒に対して 3 ヶ月以上の戦略研修を実施し、例年以上に稼働率の一時的低下が起こる 4Q での

GP マイナスインパクトを勘案しています。第二に、海外事業の 3Q 業績と足元の需要モメンタムに基づくと、4Q も楽観視できる状況にないという点になります。

参考) 四半期推移



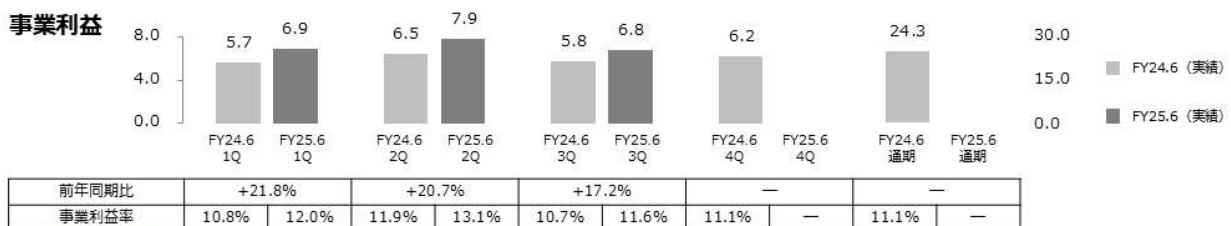
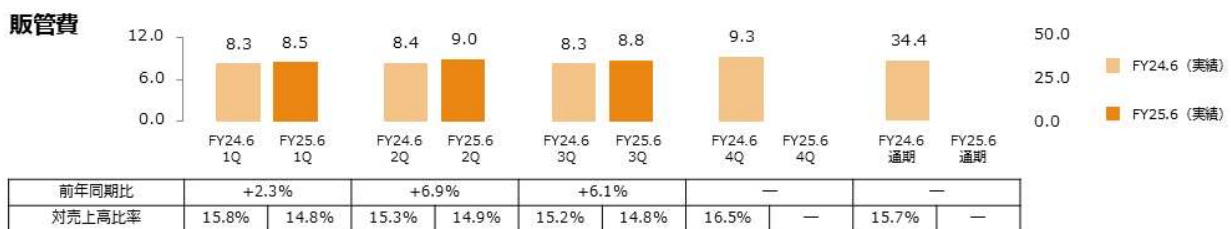
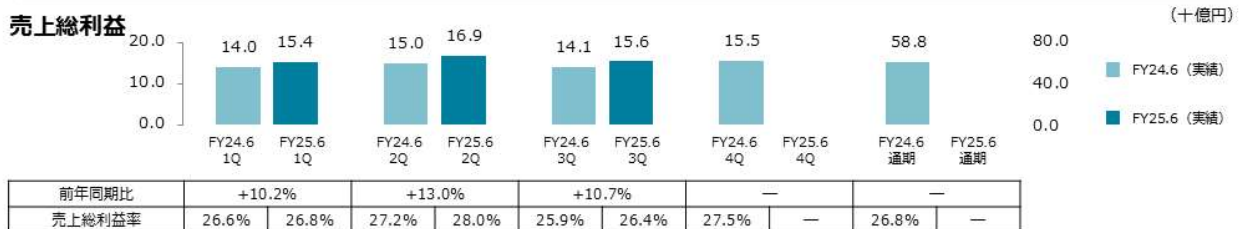
TECHNOPRO

* 主要な国内子会社 (テクノプロ社、テクノプロ・コンストラクション社)

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

3

参考) 四半期推移 (続き)



TECHNOPRO

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

4

3 ページと 4 ページは、各 P/L 項目及び国内主要 KPI の四半期実績の推移、また 4Q 及び通期の予想 KPI を示しています。

3Q 累計実績と 4Q の最新見込みに基づき、通期予想の主要 KPI をアップデートしました。

2025年6月期 第3四半期（累計） セグメント別業績

(百万円)

	R&Dアウトソーシング				施工管理アウトソーシング				国内その他				国内小計			
	FY23.6 3Q YTD	FY24.6 3Q YTD	FY25.6 3Q YTD	前年同期比	FY23.6 3Q YTD	FY24.6 3Q YTD	FY25.6 3Q YTD	前年同期比	FY23.6 3Q YTD	FY24.6 3Q YTD	FY25.6 3Q YTD	前年同期比	FY23.6 3Q YTD	FY24.6 3Q YTD	FY25.6 3Q YTD	前年同期比
売上高	113,104	124,936	139,329	+11.5%	16,205	17,365	19,044	+9.7%	3,912	3,282	3,240	△1.3%	133,222	145,585	161,615	+11.0%
連結売上高に占める割合	76.3%	76.8%	78.4%		10.9%	10.7%	10.7%		2.6%	2.0%	1.8%		89.8%	89.5%	90.9%	
売上総利益	28,475	31,950	36,513	+14.3%	4,926	5,454	5,786	+6.1%	2,827	2,202	2,239	+1.6%	36,229	39,608	44,539	+12.5%
売上総利益率	25.2%	25.6%	26.2%		30.4%	31.4%	30.4%		72.3%	67.1%	69.1%		27.2%	27.2%	27.6%	
営業利益	12,590	14,713	17,872	+21.5%	2,207	2,650	2,839	+7.1%	257	△143	△66		15,055	17,219	20,645	+19.9%
営業利益率	11.1%	11.8%	12.8%		13.6%	15.3%	14.9%		6.6%	△4.4%	△2.0%		11.3%	11.8%	12.8%	
PPA資産償却前営業利益	12,645	14,767	17,926	+21.4%	2,207	2,650	2,839	+7.1%	257	△143	△66		15,109	17,274	20,700	+19.8%
PPA資産償却前営業利益率	11.2%	11.8%	12.9%		13.6%	15.3%	14.9%		6.6%	△4.4%	△2.0%		11.3%	11.9%	12.8%	
うちPPA資産償却費	△54	△54	△54										△54	△54	△54	
うち減損損失																
技術者数（期末時点、人）	20,097	21,837	23,481	+7.5%	2,865	3,089	3,327	+7.7%					22,962	24,926	26,808	+7.6%
うち日本在住外国籍（人）	867	1,008	1,118	+10.9%	117	168	217	+29.2%					984	1,176	1,335	+13.5%

	海外				報告セグメント合計				全社/消去*				連結合計			
	FY23.6 3Q YTD	FY24.6 3Q YTD	FY25.6 3Q YTD	前年同期比	FY23.6 3Q YTD	FY24.6 3Q YTD	FY25.6 3Q YTD	前年同期比	FY23.6 3Q YTD	FY24.6 3Q YTD	FY25.6 3Q YTD	前年同期比	FY23.6 3Q YTD	FY24.6 3Q YTD	FY25.6 3Q YTD	前年同期比
売上高	17,580	19,223	18,303	△4.8%	150,802	164,809	179,918	+9.2%	△2,511	△2,229	△2,163		148,291	162,579	177,754	+9.3%
連結売上高に占める割合	11.9%	11.8%	10.3%		101.7%	101.4%	101.2%		△1.7%	△1.4%	△1.2%		100.0%	100.0%	100.0%	
売上総利益	4,841	5,324	5,152	△3.2%	41,071	44,933	49,691	+10.6%	△1,770	△1,709	△1,571		39,300	43,223	48,119	+11.3%
売上総利益率	27.5%	27.7%	28.1%		27.2%	27.3%	27.6%						26.5%	26.6%	27.1%	
営業利益	1,602	1,051	1,482	+41.0%	16,658	18,271	22,128	+21.1%	△56	74	△73		16,601	18,346	22,054	+20.2%
営業利益率	9.1%	5.5%	8.1%		11.0%	11.1%	12.3%						11.2%	11.3%	12.4%	
PPA資産償却前営業利益	2,038	1,539	1,739	+13.0%	17,148	18,814	22,439	+19.3%	△56	74	△73		17,091	18,888	22,366	+18.4%
PPA資産償却前営業利益率	11.6%	8.0%	9.5%		11.4%	11.4%	12.5%						11.5%	11.6%	12.6%	
うちPPA資産償却費	△436	△488	△256		△490	△542	△311						△490	△542	△311	
うち減損損失																
うちPO債務変動損益・早期行使益																
うちEO債務変動損益																
技術者数（期末時点、人）	3,008	2,697	2,438	△9.6%	25,970	27,623	29,246	+5.9%					25,970	27,623	29,246	+5.9%

TECHNOPRO

* 報告セグメントに帰属する全社費用（持株会社にて発生する費用など）は、各報告セグメントに配賦

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

5

参考）2025年6月期 第3四半期（単期） セグメント別業績

(百万円)

	R&Dアウトソーシング				施工管理アウトソーシング				国内その他				国内小計			
	FY23.6 3Q	FY24.6 3Q	FY25.6 3Q	前年同期比	FY23.6 3Q	FY24.6 3Q	FY25.6 3Q	前年同期比	FY23.6 3Q	FY24.6 3Q	FY25.6 3Q	前年同期比	FY23.6 3Q	FY24.6 3Q	FY25.6 3Q	前年同期比
売上高	38,395	41,821	46,652	+11.6%	5,600	6,011	6,520	+8.5%	1,425	1,098	1,069	△2.6%	45,421	48,931	54,243	+10.9%
連結売上高に占める割合	76.4%	76.6%	78.7%		11.1%	11.0%	11.0%		2.8%	2.0%	1.8%		90.3%	89.7%	91.4%	
売上総利益	9,527	10,213	11,927	+16.8%	1,710	1,882	1,974	+4.9%	1,062	755	738	△2.2%	12,299	12,851	14,639	+13.9%
売上総利益率	24.8%	24.4%	25.6%		30.5%	31.3%	30.3%		74.5%	68.7%	69.0%		27.1%	26.3%	27.0%	
営業利益	4,010	4,553	5,639	+23.8%	758	958	997	+4.0%	130	△44	△43		4,899	5,468	6,593	+20.6%
営業利益率	10.4%	10.9%	12.1%		13.5%	15.9%	15.3%		9.2%	△4.0%	△4.1%		10.8%	11.2%	12.2%	
PPA資産償却前営業利益	4,028	4,571	5,657	+23.7%	758	958	997	+4.0%	130	△44	△43		4,918	5,486	6,611	+20.5%
PPA資産償却前営業利益率	10.5%	10.9%	12.1%		13.5%	15.9%	15.3%		9.2%	△4.0%	△4.1%		10.8%	11.2%	12.2%	
うちPPA資産償却費	△18	△18	△18										△18	△18	△18	
うち減損損失																
技術者数（期末時点、人）	20,097	21,837	23,481	+7.5%	2,865	3,089	3,327	+7.7%					22,962	24,926	26,808	+7.6%
うち日本在住外国籍（人）	867	1,008	1,118	+10.9%	117	168	217	+29.2%					984	1,176	1,335	+13.5%

	海外				報告セグメント合計				全社/消去*				連結合計			
	FY23.6 3Q	FY24.6 3Q	FY25.6 3Q	前年同期比	FY23.6 3Q	FY24.6 3Q	FY25.6 3Q	前年同期比	FY23.6 3Q	FY24.6 3Q	FY25.6 3Q	前年同期比	FY23.6 3Q	FY24.6 3Q	FY25.6 3Q	前年同期比
売上高	5,806	6,399	5,745	△10.2%	51,227	55,330	59,988	+8.4%	△947	△760	△673		50,279	54,570	59,315	+8.7%
連結売上高に占める割合	11.5%	11.7%	9.7%		101.9%	101.4%	101.1%		△1.9%	△1.4%	△1.1%		100.0%	100.0%	100.0%	
売上総利益	1,696	1,881	1,623	△13.7%	13,996	14,732	16,263	+10.4%	△733	△571	△590		13,262	14,160	15,672	+10.7%
売上総利益率	29.2%	29.4%	28.3%		27.3%	26.6%	27.1%						26.4%	25.9%	26.4%	
営業利益	561	502	453	△9.6%	5,461	5,970	7,046	+18.0%	△43	△40	△100		5,417	5,929	6,946	+17.1%
営業利益率	9.7%	7.8%	7.9%		10.7%	10.8%	11.7%						10.8%	10.9%	11.7%	
PPA資産償却前営業利益	702	661	538	△18.5%	5,620	6,147	7,150	+16.3%	△43	△40	△100		5,576	6,106	7,049	+15.4%
PPA資産償却前営業利益率	12.1%	10.3%	9.4%		11.0%	11.1%	11.9%						11.1%	11.2%	11.9%	
うちPPA資産償却費	△140	△159	△85		△158	△177	△103						△158	△177	△103	
うち減損損失																
うちPO債務変動損益・早期行使益																
うちEO債務変動損益																
技術者数（期末時点、人）	3,008	2,697	2,438	△9.6%	25,970	27,623	29,246	+5.9%					25,970	27,623	29,246	+5.9%

TECHNOPRO

* 報告セグメントに帰属する全社費用（持株会社にて発生する費用など）は、各報告セグメントに配賦

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

6

5 ページは 3Q 累計の、6 ページは 3Q 単期のセグメント別業績です。

R&D アウトソーシング事業は、GP 率の改善が続き、オペレーティングレバレッジ効果による販管費率の低下もあって、堅調さを維持しています。特に、当社が注力するデジタル要素技術やソリューションに係るサービスを含むソリューション事業に関しては、2Q で前年同期比+23.9%の売上増加、その構成要素として、稼働人数は+19.1%、売上単価は+4.1%の実績でしたが、3Q も前年同期比+19.7%の売上増加（稼働人数+15.8%、売上単価+3.3%）と順調に伸張しています。また、前述のとおり、今年の 3 月契約更新時におけるチャージアップ・シフトアップにより、来期業績にも寄与する派遣契約単価の改善を実現しています。引き続き、技術者の育成に努め、需給ギャップや賃金動向を踏まえながら、持続的な売上単価の向上を推進いたします。

施工管理アウトソーシング事業は、猶予期間の終えた働き方改革の本格適用によって、今期の GP 率が少し悪化するのとは想定範囲内です。R&D と異なり、建設施工管理はヘッドカウント重視の戦略に切り替え、未経験者を積極的に採用しています。3Q 単期は稼働日数の減少により、前年同期比の売上成長率が若干鈍化しています。未経験者については、契約単価は低い一方、一定の経験を積むと単価を上げやすいという遅効性があるため、未経験者採用へのアクセルは継続しつつ、経験を積んだ層のチャージアップ・シフトアップを推進することで、売上成長率と GP 率の改善を志向していきます。

2Q に再び赤字に転じた国内その他事業は、人材紹介ビジネスは少し改善したものの、技術者育成事業の低迷によって、3Q も赤字決算となりました。技術者の育成は、当社の持続的な事業成長を支える源であり、また、社会課題を解決するイノベーション促進にも寄与するので、次の中計においても主要テーマになってまいります。

海外事業各社の状況については、別途ご説明いたします。

2025年6月期 第3四半期 B/SとCF

- FY25.6 3Q累計は、法人所得税や配当金の支払、社債の償還、自己株式取得等により、CFは大きくマイナス
- 2024年10月に、3年普通社債50億円を償還（償還資金の一部30億円を銀行借入で調達）
- 運転資金等のコミットメントラインにより機動的な資金ニーズに対応、社債の発行登録により多様な資金調達手段を確保

FY25.6 3Q末 B/S (十億円)		FY25.6 3Q累計 CF (百万円)				
現金 37.2	借入金・社債 10.7	・営業CF	+16,226			
	IFRS第16号関連負債 8.2	うちPPA資産償却費	+311			
	その他負債 51.1	うち法人所得税支払・還付（ネット）	△9,259			
IFRS第16号関連資産 8.2		・投資CF	△1,484			
のれん 45.4		うち有形固定資産の取得による支出	△370			
		うち無形資産の取得による支出	△102			
PPA資産 1.4	資本合計 81.3	・財務CF	△22,556			
その他資産 59.1	(うち非支配持分 0.9)	うちIFRS第16号関連リース負債の返済	△5,322			
		うち借入金・社債の調達・返済（ネット）	△3,000			
		うち配当金支払	△9,233			
		うち自己株式取得による支出	△4,999			
資産合計 151.3	負債及び資本合計 151.3	現預金増減額（換算差額 △200百万円含む）	△8,014			
ネットキャッシュ： 264億円						
資本比率*： 53.2%						
のれん/E レシオ*： 0.56倍						
D/E レシオ*： 0.13倍						
D/営業利益レシオ**： 0.40倍						
		コミットメントライン (百万円)				
		資金用途	借入枠	実行残高	未実行残高	期限
		1 運転資金	6,000	0	6,000	2025年6月
		2 運転資金等	10,000	0	10,000	2025年6月
		合計	16,000	0	16,000	

TECHNOPRO * 資本（E）は、非支配持分を除く株主資本で計算
** 営業利益は、通期ガイダンスを使用

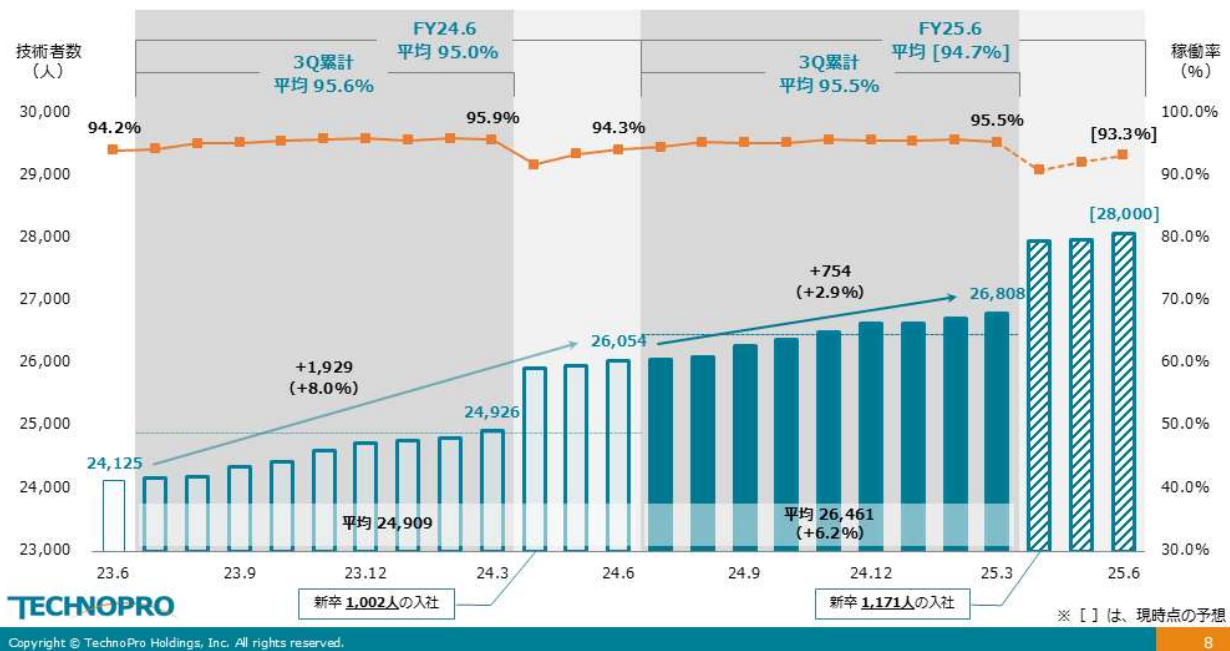
Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

7

7ページは、B/S と CF になりますが、3Q において特筆すべき事項はございません。

技術者数・稼働率の推移（国内）

- FY25.6 3Q末の国内技術者数は**26,808人**（前年同期比+1,882人、+7.6%）、うち日本在住外国籍は**1,335人**（同+159人）
- FY25.6 3Q末の海外拠点の技術者数（国内技術者数に含まず）は**2,438人**（前年同期比△259人、△9.6%）
- FY25.6 3Q末の稼働率は**95.5%**（前年同期比△0.4pt）、FY25.6 3Q累計の平均稼働率は**95.5%**（同△0.1pt）



8 ページからは、国内事業の主要 KPI になります。

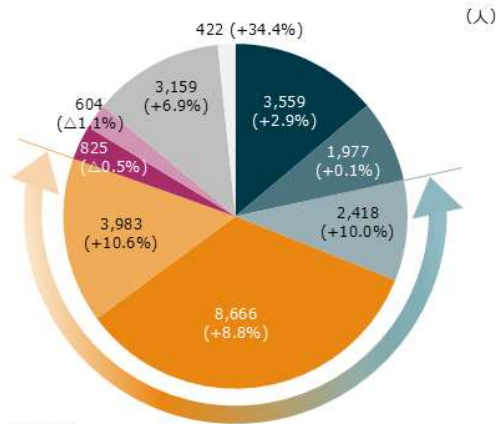
今年 3 月末のエンジニア数は 26,808 人、前年同期比+1,882 人、7.6%の伸びとなりました。採用は好調ながらも退職の増加に伴い、今期は 7%台後半の伸び率となります。通期採用予測の見直しに基づき、今年 6 月末のエンジニア数は 28,000 人、前年比+7.5%を見込み、2Q の修正予想から更に 150 人上方修正しました。今回の主要 KPI のアップデートにおいて、後述する採用数の増加は 100 人ですので、退職者数は前回予想より 50 人減少していることを意味します。

3Q 累計の平均稼働率は 95.5%、前年同期を若干下回るものの、通期の平均稼働率 94.7%は、期初予想と同水準になります。初回の配属単価を引き上げるために、今年 4 月入社新卒の研修期間を戦略的に長くしている影響です。

参考) 『技術領域別』及び『産業分野別』の稼働技術者数(国内)

FY25.6 3Q末 稼働技術者数 : 25,613人 (前年同期比+1,708人、+7.1%)

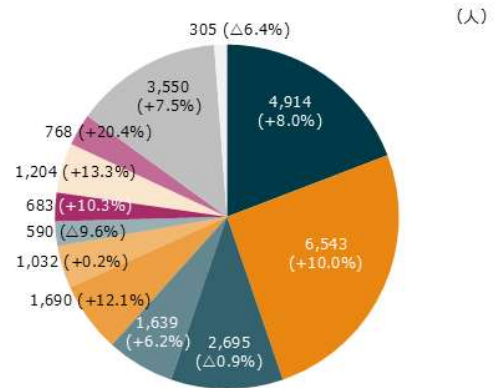
技術領域別 (人)



IT技術者が
占める割合 : 58.8% (15,067人、+9.5%)

- 機械
- 電気・電子
- 組込制御
- ソフト開発/保守
- ITインフラ
- 化学
- バイオ
- 建設
- その他

産業分野別 (人)

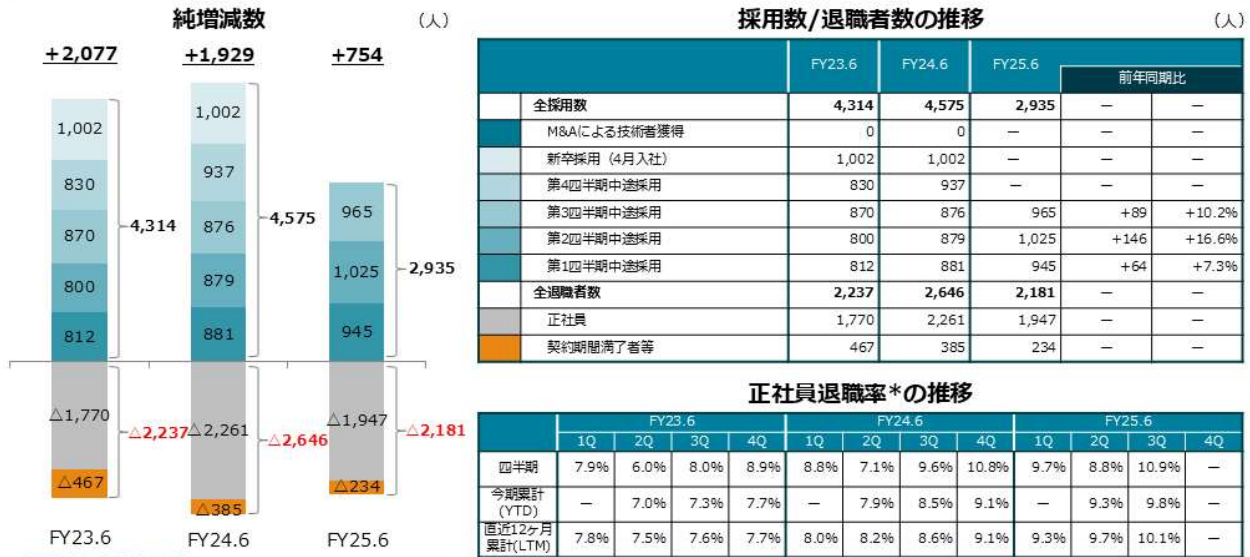


- 輸送用機器
- 情報産業
- 産業用機械
- 電子部品
- 電力/ガス/公共
- 民生品
- 医療用機器
- 素材・材料
- 金融・証券
- 医薬・化成品
- 建築・プラント
- その他

9 ページは、技術領域、産業分野それぞれの稼働エンジニアの人数や前年比増減率になりますので、別途ご確認ください。前年同期比では、2Qのトレンドが継続しています。

採用・退職の推移（国内）

- FY25.6 3Q累計の採用数は**2,935人**（前年同期比+299人）、2025年4月入社新卒は**1,171人**（前年比+169人）
- FY25.6 3Q累計の退職者数は**2,181人**（前年同期比+346人）、うち正社員**1,947人**（同+388人） / 契約社員**234人**（同△42人）
- FY25.6 3Q累計の正社員退職率*は**9.8%**（前年同期比+1.3pt）、LTMベースでは**10.1%**、FY25.6通期の想定**9.8%**を少し上回る
- FY25.6 3Q累計の純増減数は**+754人**、採用数は計画比プラス、退職者数は、R&Dで計画並みだが、施工管理は上振れで推移



* 正社員退職率には、契約社員の契約期間満了による退職を含まず

TECHNOPRO

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

10

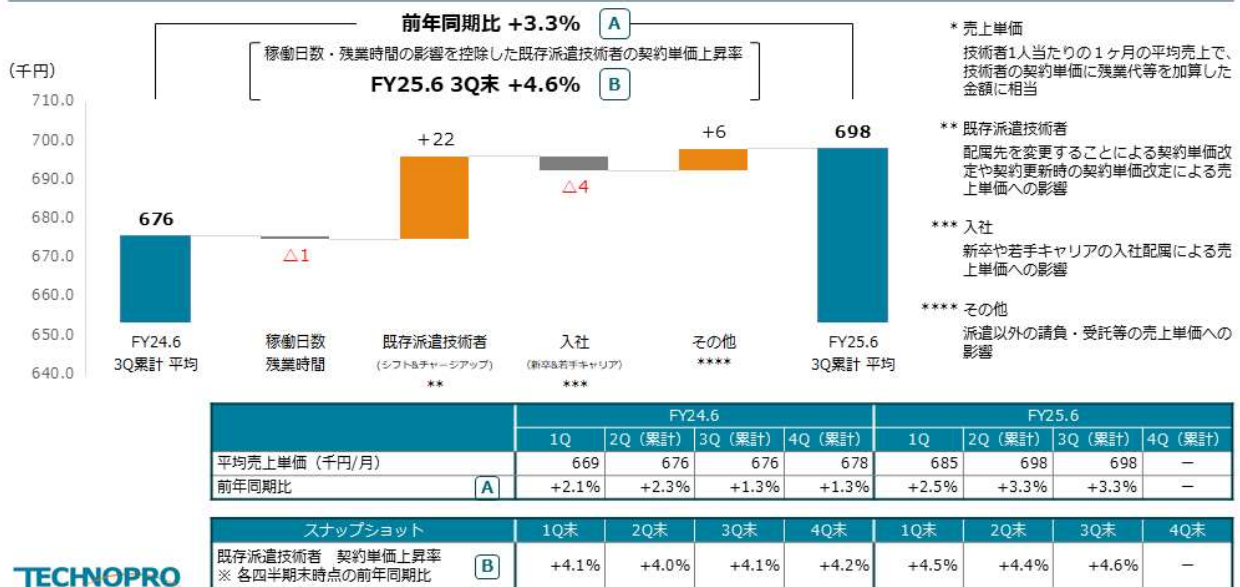
次は、採用と退職の状況です。

3Qは965人を中途採用し、前年同期比10.2%の伸びでした。2Qに続き、今回、通期の採用予想を5,000人へと、2Q時の修正予想から100人上方修正しています。退職者数が計画比で上振れてしまうダウンサイドリスクを予めヘッジするため、採用を加速しています。

一方、3Qの退職率は10.9%となり、前期4Q以来の10%超の水準となりました。LTMでは、通期の退職率想定9.8%を超過した10.1%となり、これは建設施工管理分野の退職率悪化が主因です。当社退職者の5割弱は20代であるため、若年層の昇給効果を今後見定めたいと考えています。

月次平均売上単価の推移（国内）

- FY25.6 3Q累計の月次平均売上単価*は **698千円**（前年同期比+22千円/月、+3.3%）
- 稼働日数減・残業時間減により△1千円/月の減少、新卒や若手キャリアの入社配属により△4千円/月の減少
- シフトアップやチャージアップ戦略に基づく、既存派遣技術者の契約単価（ベースチャージ）上昇により+22千円/月の増加
- 請負・受託業務の拡大により+6千円/月の増加



TECHNOPRO

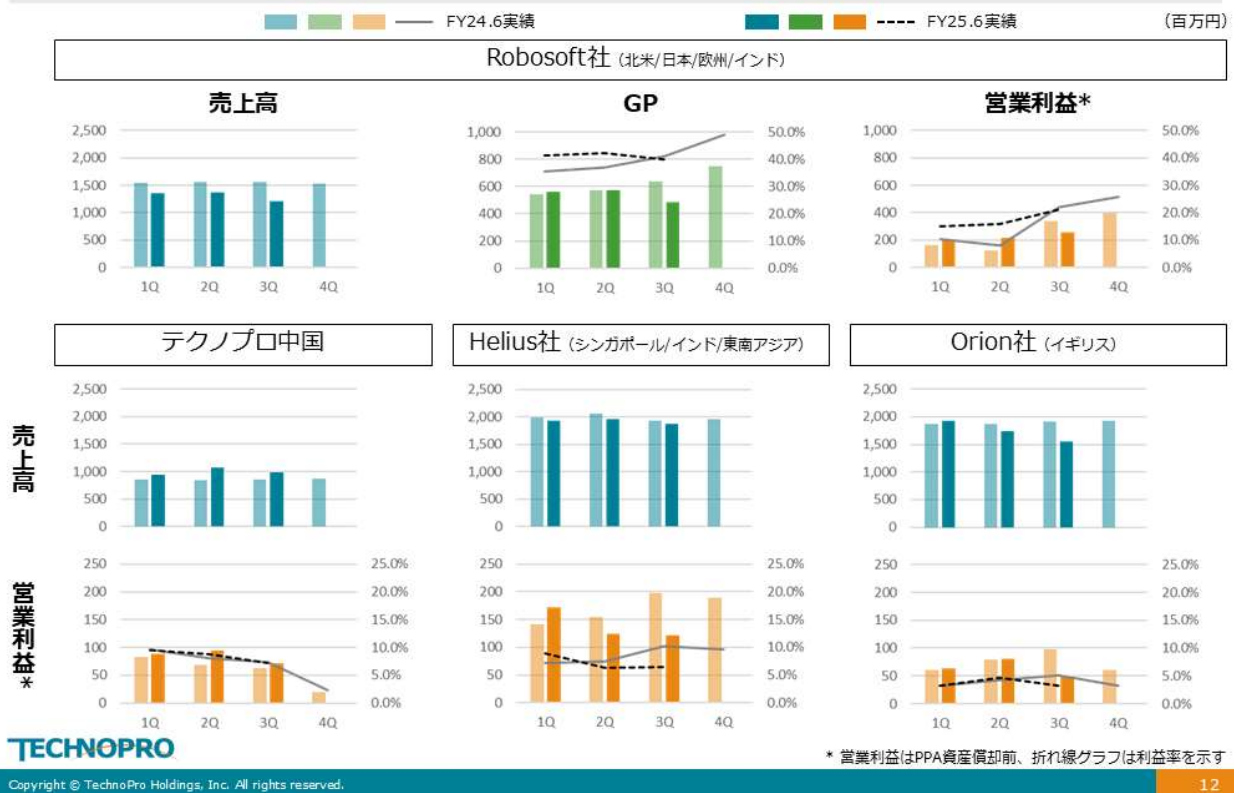
Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

11

11 ページは、月次平均売上単価の推移とそのブリッジを示しています。

3Q 累計の月次平均売上単価は 698 千円、前年同期比で 22 千円の増加、+3.3%になります。この実績を踏まえ、通期の平均売上単価を、2Q 修正予想 698 千円に対して、700 千円に上方修正しました。また、稼働日数や残業時間の影響を受けない、今年 3 月末時点の派遣契約単価は、1 年前から 4.6%アップし、顧客への価格転嫁が進捗しています。なお、3 月契約更新時における単価上昇は 4 月から適用されるので、4Q 末のデータに表れてまいります。

海外子会社の状況



次は、海外子会社のアップデートになります。

先ず、海外事業全体の 3Q 累計での営業利益は、前年同期比+41.0%であり、営業利益率も 8.1%と 2.6pt 改善しましたが、3Q 単期での営業利益成長率は△9.6%となりました。4Q においても劇的な改善は見込めず、不透明な事業環境が継続しています。

Robosoft は、リソースコントロールにより 40%の GP 率を維持できているものの、トップライン成長の課題を克服できておらず、3Q における売上高は 2Q 対比で約 12%減少しました。3Q の新規プロジェクト受注金額は 2Q の約 7 割に落ち込んでおり、成長軌道に再び戻すには一定期間を要するとの見立てです。同社の顧客基盤の約 60%を占める米国経済のリセッション懸念を鑑みると、来期業績も低迷することも予想され、のれんの減損リスクは高まっていると認識しています。従いまして、事業のターンアラウンドを早期かつ着実に遂行する、経営体制の抜本的な改革に着手しました。

中国事業は、景気動向や地政学リスクに不安を抱えながらも、3Q まで売上・利益ともに前年及び計画を上回りました。例年同様、来期に向けた先行投資のため、4Q の利益水準は他の四半期に比べて低下するものの、通期でも十分な利益成長を実現できる見込みです。

Helius が事業展開する東南アジアの金融セクターにおけるデジタル需要は停滞しており、また、シンガポールの就労ビザの取得基準変更もあり、3Q の営業利益は 2Q と同水準に留まりました。4Q も厳しい状況を想定しています。

イギリス Orion の 3Q の営業利益は、2Q 比で大きく悪化しました。正社員雇用のニーズは弱く、利益率の高い人材紹介事業の伸び悩みが主な要因です。一方、新規顧客拡大等の効果によって、4Q の利益水準は若干の改善を見込んでいます。

2025年6月期 業績予想 – 主要KPIのみ修正

- ・ M&A貢献分は計画に届かないが、FY25.6（中計4年目）の売上高は**中計比+90億円**、営業利益は**中計比同額の270億円**を予想
- ・ 事業環境の変化に伴う採用費の高騰等により、販管費率の低下に遅れは生じているものの、**事業利益率は着実にアップ**
- ・ 高まる退職率により技術者数の伸びは低くなるが、賃上げに対応した十分な**価格転嫁を推進**し、売上単価は例年以上の改善を想定

(百万円)

	上半期			下半期			通期			
	FY24.6 (実績)	FY25.6 (実績)	前年同期比	FY24.6 (実績)	FY25.6 (予想)	前年同期比	FY24.6 (実績)	FY25.6 (予想)	前年比	
売上高	108,009	118,439	+9.7%	111,209	118,560	+6.6%	219,218	237,000	+17,781	+8.1%
事業利益	12,273	14,877	+21.2%	12,122	12,122	△0.0%	24,395	27,000	+2,604	+10.7%
事業利益率	11.4%	12.6%		10.9%	10.2%		11.1%	11.4%	+0.3pt	
営業利益	12,416	15,108	+21.7%	9,501	11,891	+25.2%	21,918	27,000	+5,081	+23.2%
営業利益率	11.5%	12.8%		8.5%	10.0%		10.0%	11.4%	+1.4pt	
税引前当期利益	12,464	15,307	+22.8%	9,674	11,692	+20.9%	22,139	27,000	+4,860	+22.0%
当期利益	8,591	10,527	+22.5%	6,092	7,972	+30.8%	14,684	18,500	+3,815	+26.0%
当期利益率	8.0%	8.9%		5.5%	6.7%		6.7%	7.8%	+1.1pt	
1株当たり当期利益(円)	80.34	100.40	+25.0%	57.22	76.59	+33.8%	137.56	176.98	+39.42	+28.7%
1株当たり配当金(円)	25.00	30.00	+20.0%	55.00	60.00	+9.1%	80.00	90.00	+10.00	+12.5%

主要KPI(国内)	上半期			下半期			通期			
	FY24.6 (実績)	FY25.6 (実績)	前年同期比	FY24.6 (実績)	FY25.6 (修正予想)	前年同期比	FY24.6 (実績)	FY25.6 (修正予想)	前年比	
技術者数(期末時点、人)	24,730	26,651	+7.8%	26,054	28,000	+7.5%	26,054	28,000	+1,946	+7.5%
採用数(人)*	1,760	1,970	+11.9%	2,815	3,030	+7.6%	4,575	5,000	+425	+9.3%
平均稼働率	95.4%	95.4%	△0.0pt	94.5%	94.1%	△0.4pt	95.0%	94.7%	△0.3pt	—
月次平均売上単価(千円)	676	698	+3.3%	680	701	+3.1%	678	700	+22	+3.2%

TECHNOPRO

* 4月入社新卒(FY23.6:1,002人、FY24.6:1,002人、FY25.6:1,171人)を含む

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

13

参考) セグメント別業績予想

- ・ **R&Dアウトソーシング**: 退職率の悪化や採用競争の激化による供給制約に直面しながらも、**10%を超える利益成長**を見込む
- ・ **施工管理アウトソーシング**: 休日出勤や残業時間の縮小、未経験者採用の本格化もあり、利益率は若干の低下を予想
- ・ **国内その他**: 同業他社や当社顧客に対する技術者研修の外販拡大を意図した投資は継続し、中計残り2年間の利益貢献に期待
- ・ **海外**: グローバル景気の不透明な状況下で楽観的見通しによらず、先んじた対策遂行による利益予算の確実な達成を目指す

(百万円)

	R&Dアウトソーシング				施工管理アウトソーシング				国内その他				国内小計			
	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比
売上高	152,858	168,694	184,800	+9.5%	21,643	23,293	25,300	+8.6%	5,569	4,839	5,000	+3.3%	180,071	196,826	215,100	+9.3%
連結売上高に占める割合	76.5%	77.0%	78.0%		10.8%	10.6%	10.7%		2.8%	2.2%	2.1%		90.1%	89.8%	90.8%	
営業利益	16,292	19,259	21,300	+10.6%	2,930	3,422	3,600	+5.2%	561	△771	300	—	19,784	21,911	25,200	+15.0%
営業利益率	10.7%	11.4%	11.5%		13.5%	14.7%	14.2%		10.1%	△15.9%	6.0%		11.0%	11.1%	11.7%	
PPA資産償却前営業利益	16,365	19,332	21,372	+10.6%	2,930	3,422	3,600	+5.2%	561	205	300	+45.7%	19,856	22,960	25,272	+10.1%
PPA資産償却前営業利益率	10.7%	11.5%	11.6%		13.5%	14.7%	14.2%		10.1%	4.3%	6.0%		11.0%	11.7%	11.7%	
技術者数(期末時点、人)	21,163	22,848	24,610	+7.7%	2,962	3,206	3,390	+5.7%	—	—	—	—	24,125	26,054	28,000	+7.5%
うち日本在任外国籍(人)	930	1,034	—	—	136	176	—	—	—	—	—	—	1,066	1,210	—	—

	海外				報告セグメント合計				全社/消去*				連結合計			
	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比	FY23.6	FY24.6	FY25.6	前年比
売上高	23,508	25,682	26,000	+1.2%	203,580	222,508	241,100	+8.4%	△3,728	△3,289	△4,100	—	199,851	219,218	237,000	+8.1%
連結売上高に占める割合	11.8%	11.7%	11.0%		101.9%	101.5%	101.7%		△1.9%	△1.5%	△1.7%		100.0%	100.0%	100.0%	
営業利益	1,873	△188	1,800	—	21,658	21,722	27,000	+24.3%	179	195	0	—	21,838	21,918	27,000	+23.2%
営業利益率	8.0%	△0.7%	6.9%		10.6%	9.8%	11.2%		—	—	—		10.9%	10.0%	11.4%	
PPA資産償却前営業利益	2,460	2,184	2,110	△3.4%	22,317	25,145	27,382	+8.9%	124	195	0	—	22,441	25,340	27,382	+8.1%
PPA資産償却前営業利益率	10.5%	8.5%	8.1%		11.0%	11.3%	11.4%		—	—	—		11.2%	11.6%	11.6%	
技術者数(期末時点、人)	2,997	2,567	—	—	27,122	28,621	—	—	—	—	—	—	27,122	28,621	—	—

TECHNOPRO

* 報告セグメントに帰属する全社費用(持株会社にて発生する費用など)は、各報告セグメントに配賦

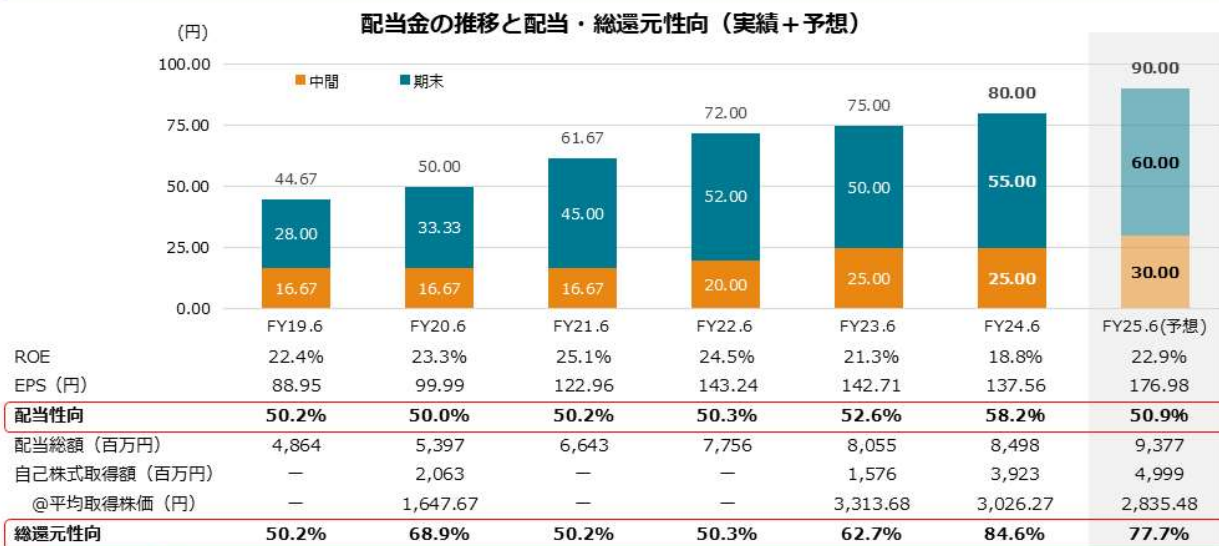
Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

14

13 ページは今期のガイダンス、14 ページはセグメントごとのブレイクダウンになります。通期の業績予想に変更はなく、国内主要 KPI のみ修正しています。少なくとも、売上高及び営業利益の約 9 割を占める国内の技術者派遣及びソリューション事業は、今期の期初計画及び中計 4 年目計画を超えるペースで進捗しており、次の中計においても当社企業価値の基盤となることを強調したいと思います。

株主還元

- 中間配当及び期末配当を年2回安定的に行うことを基本とし、**年間の配当性向は50%以上**、また年間での**累進配当**を意識しながら、FY24.6の年間配当は1株当たり**80円**（配当性向**58.2%**）、FY25.6の年間配当予想は1株当たり**90円**（配当性向**50.9%**）
- 手元資金や株価水準等を総合的に勘案しつつ、資本効率の向上を図る目的で、FY25.6 1Qに設定した**50億円の自己株式取得枠**は2024年11月までに**全額**を買付完了（総還元性向**77.7%**）、取得株式は全て消却済み



TECHNOPRO

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

15

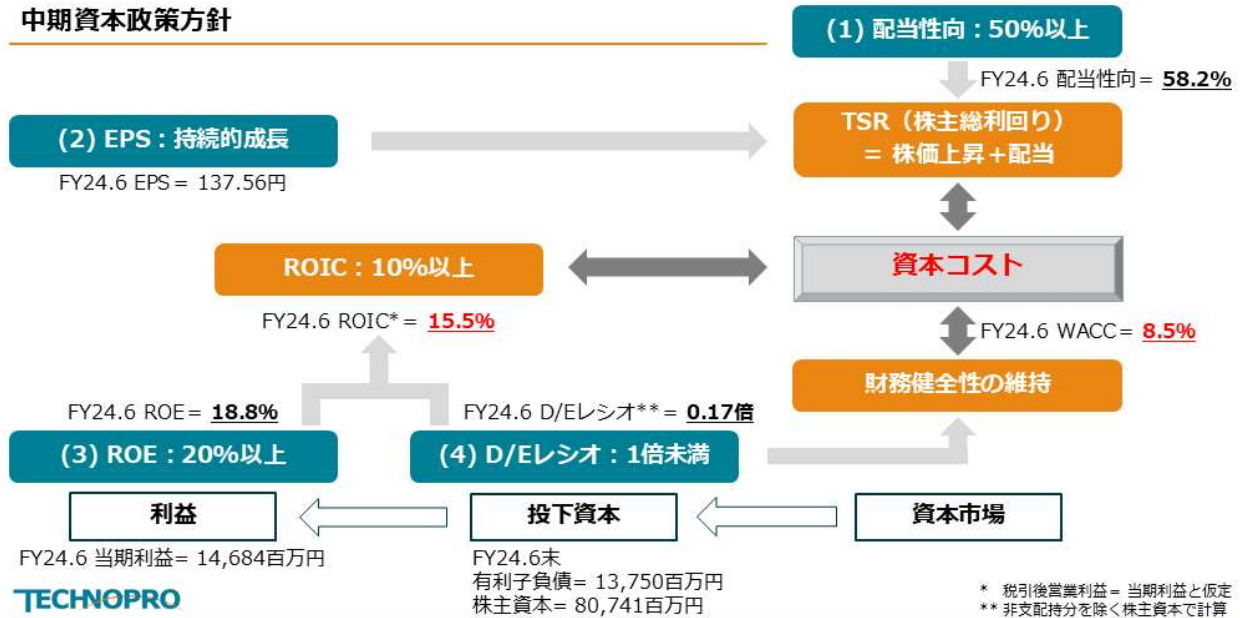
最後に、15 ページをご覧ください。今期予想の期末配当は 60 円のまま変わらず、年間配当は合計 90 円、年間配当性向は 50.9%です。自己株買付も加味した総還元性向は 77.7%の見込みです。

私からの説明は、以上となります。どうもありがとうございました。

参考) 資本政策

- 以下の4つの資本政策では、財務健全性を維持しながら価値を創造 (ROIC > 資本コスト) することに注力し、TSRを強く意識
- 50%配当還元後のフリーキャッシュフローは、M&A等の成長投資に充当する予定だが、資本コストを上回る十分なリターンを確保できる投資機会がしばらく見込まれないようであれば、資本効率性の観点から自己株式取得による株主還元も柔軟に検討

中期資本政策方針



TECHNOPRO

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

16

Appendix) セグメント表 (2025年6月期 第3四半期末現在)

R&Dアウトソーシング

機械・電気・電子・組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供



施工管理アウトソーシング

建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理(安全管理、品質管理、工程管理、原価管理)の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供



国内その他

人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供



海外

中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務(欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む)、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供



本社機能

グループ会社に対して主に管理業務を提供、障がい者雇用事業を展開



TECHNOPRO

※ 社名の前の数字はM&A実施の順番(当社IPO以降)、カッコ内は連結開始月(P/L)、海外セグメントのHelius社の株式持分は51.0%

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

17

Appendix) リスク資産（2025年6月期 第3四半期末現在）

- **R&D/施工管理アウトソーシング**：主なのれん（292億円）は、投資ファンドと経営陣によるMBO時に生じたもので、COVID-19の環境下においても、使用価値は各CGUの帳簿価額を大きく上回っており、**減損リスクは極めて低い**
- **R&Dアウトソーシング**：M&Aで新たに生じたのれん（40億円）もMBO時のCGUに統合されており、**減損リスクは極めて低い**
- **国内その他**：前期にのれんを減損したBoyd&Moore社は、ストラテジックレビューに基づき、第三者への売却も視野
- **海外**：Helius社は49%株主と今後の経営方針に関する協議を継続、Orion社は第三者への売却可能性を模索する一方、新規案件開拓に苦戦するRobosoft社は、日本との連携をこれまで以上に強化し、当社の顧客基盤をレバレッジした営業活動を促進

(百万円)

資金生成単位 (CGU)	株式持分	のれん				PPA資産		PO・株式取得債務	
		MBO	M&A*	合計	割合	M&A*	償却期間	M&A	償却算定期間
R&Dアウトソーシング									
機械、電気・電子領域	100.0%	13,674	977	14,651	32.3%				
組込制御、ITインフラ領域	100.0%	7,969		7,969	17.6%				
ソフト開発・保守領域	100.0%	2,912	3,006	5,919	13.0%	374	~32.7月		
化学、生化学領域	100.0%	1,262		1,262	2.8%				
施工管理アウトソーシング									
施工管理領域	100.0%	3,383		3,383	7.5%				
トクオ	100.0%		190	190	0.4%				
国内その他									
ピーシーアシスト	100.0%		96	96	0.2%				
Boyd&Moore Executive Search	100.0%		127	127	0.3%				
テクノブレイン	100.0%		151	151	0.3%				
海外									
Helius	51.0%		954	954	2.1%	198	~26.3月		
Orion	100.0%		1,406	1,406	3.1%				
Robosoft	100.0%		9,294	9,294	20.5%	903	~31.9月		
合計		29,202	16,205	45,407	100.0%	1,476		0	

TECHNOPRO

* テクノプロ社に合併した法人を含む

Copyright © TechnoPro Holdings, Inc. All rights reserved.

18

◆質疑応答

質問者①：一つ確認させてください。

通期ガイダンスを据え置かれた背景として、業績の不透明感という説明もありましたが、以前あったような海外子会社ののれんの減損リスクも含んでいるのでしょうか。

奥村：海外事業に関し、今回、Robosoft の減損リスクに言及いたしました。現在、来期予算の策定に合わせ、中期的な事業計画を検討しています。減損の判断とその金額は、将来キャッシュフローをどう見込むかによっても左右されるので、現時点で確定的なことを申し上げることができず、減損の可能性や減損した場合の金額水準は未定です。

質問者①：フォローアップ質問になりますが、そういった状況を踏まえても、通期の営業利益予想 270 億円の達成にある程度の自信を持たれているのでしょうか。3Q までの業績進捗を踏まえると、のれんの減損といったイレギュラーを除けば、それなりに上振れ余地があるように思います。

奥村：現時点において、今期営業利益 270 億円を達成できる蓋然性はありますが、のれんの減損リスクは不透明な点があるをご理解ください。

質問者①：ありがとうございます。

質問者②：二つ質問があります。

一つ目は、冒頭で説明いただいた事業環境について、国内事業は、米国新政権に端を発した悪影響をあまり受けず、リスクがあるとしたら海外事業に限定されていて、株主還元を含むキャピタルアロケーションに変更はないと考えてよいですか。

もう一つは、次期中計について、これまでもソリューション事業の拡大や量より質を重視した経営へのシフトといったヒントもいただいてきましたが、次回の通期決算発表において、今後の成長戦略に係るアップデートはありますか。

奥村：現在、次期中計の戦略的な方向性を検討しており、まずは事業面を中心に議論を開始しています。キャピタルアロケーションは、事業戦略に基づく投資によっても変わってきますので、現時点で申し上げられるものではありません。

次期中計については、今年 8 月の通期決算発表時に、少なくとも全体の方向性についてご説明したいと思います。

質問者②：ありがとうございました。

[了]

(注) 記載内容につきましては、ご理解いただきやすいよう一部に加筆・修正をしています。